

# アジア・マンスリー

## (ASIA MONTHLY)

### トピックス

1. 金融システム不安の回避に動く中国人民銀行（関 辰一） . . . . . 1
2. 台湾製造業に「中国離れ」の動き（成瀬 道紀） . . . . . 3

### 各国・地域の経済動向

1. 韓 国 景気減速が明確化 . . . . . 5
2. フィリピン 年後半以降景気は持ち直しへ . . . . . 6
3. タ イ プラユット政権が続投 . . . . . 7
4. 中 国 景気は再び減速 . . . . . 8

アジア諸国・地域の主要経済指標 . . . . . 9

日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」はこちらから登録できます。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>

## 金融システム不安の回避に動く中国人民銀行

副主任研究員 関 辰一  
(seki.shinichi@jri.co.jp)

中国では20年ぶりの銀行接管が行われた。性急なデレバレッジ政策が、地方経済に想定以上のダメージを与えたため、銀行破綻のリスクが高まりつつある。

### ■金融監督当局が包商銀行を接管

中国の金融監督当局は5月24日、20年ぶりに銀行を接管した。中国人民銀行と中国銀行保険監督管理委員会（銀保監会）は、2019年5月24日から2020年5月23日まで内モンゴル自治区を本拠地とする包商銀行を管理下に置くと発表した。そのうえで、同行の経営を5大銀行の一つである建設銀行に委託する。包商銀行は民間企業や個人向け融資が多い民間銀行である。2016年末の総資産は4,316億元、融資残高は1,565億元であり、中堅銀行という位置付けである。同行は、中国の分類では株式制商業銀行にあたり、その総資産は同分類の中では少ない方であるが、全銀行の平均総資産を上回っている（下表）。

＜中国銀行業金融機関の概況＞

カテゴリー	総資産 (億元)	法人数 (社)	1社当たりの総資産 (億元)
商業銀行	1,815,058	1,304	1,392
大型商業銀行	865,982	5	173,196
株式制商業銀行	434,732	12	36,228
都市商業銀行	282,378	134	2,107
農村商業銀行	202,680	1,114	182
外資銀行	29,286	39	751
その他の金融機関	507,474	3,094	164
政策性銀行	229,935	3	76,645
新型農村金融機構及び郵政貯蓄銀行	95,072	na	na
民営銀行	na	8	na
農村合作銀行	4,359	40	109
農村信用社	79,496	1,125	71
その他	na	na	na
銀行業金融機関の合計	2,322,532	4,398	528

(資料) 中国銀行業監督管理委員会2016年報を基に日本総研作成

今回の措置のねらいは、預金者や債権者の保護、および金融システム不安の回避である。中国人民銀行、銀保監会と預金保険基金が包商銀行の個人預金の元利を全額保証するとともに、預金受け入れと引き出し業務を通常通り行うという。個人向け銀行理財商品の元利も100%保証する。法人の預金や他の債権も、5,000万元以下の場合は元利を全額保証、5,000万元超の場合は金融監督当局と債権者が協議したうえで最低80%を保証する。

中国で銀行接管は長らく行われておらず、1998年の海南発展銀行以来21年ぶりのことである。当時、金融監督当局は不良債権問題の深刻化に伴い、公的資金の注入や不良債権処理などの対応を余儀なくされた。海南発展銀行は多額の不良債権を抱えたことから、事業の停止と清算を命じられた。国家権力が強制的に経営権を取り上げる接管は、中国においても滅多にない。

### ■性急なデレバレッジ政策が銀行経営に大きなダメージ

包商銀行の経営悪化が表面化したのは2017年頃からである。そのころ、不良債権比率の高まりなどを理由に、格付けを引き下げられた。

この主因は、性急なデレバレッジ政策を発端とする内モンゴル自治区の景気失速とみられる。内モンゴル自治区では厳しい投資抑制やシャドーバンキング抑制が実施され、2017年8月以降地下鉄や空港、高速道路など数多くのインフラプロジェクトが停止となった。この結果、かつて2桁の伸びを保っていた内モンゴル自治区の固定資産投資は、2017年と2018年の2年間減少を続けた。実質 GRP 成長率は 2016 年の前年比+7.2%から 2017年には+4.0%へ急低下し、2018年も+5.3%と回復が鈍い(右上図)。融資先の収益悪化は、包商銀行の経営に大きな重しとなったといえよう。

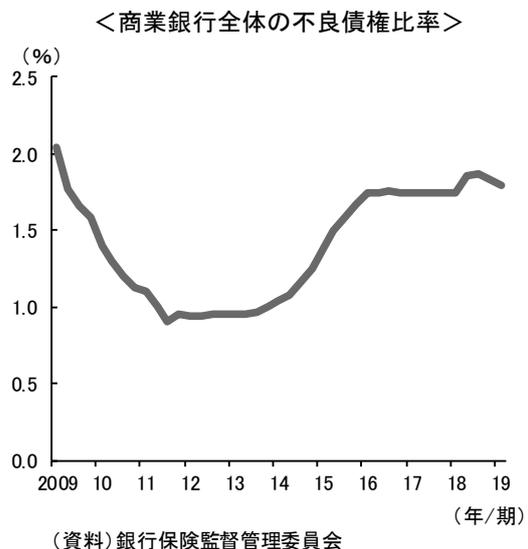
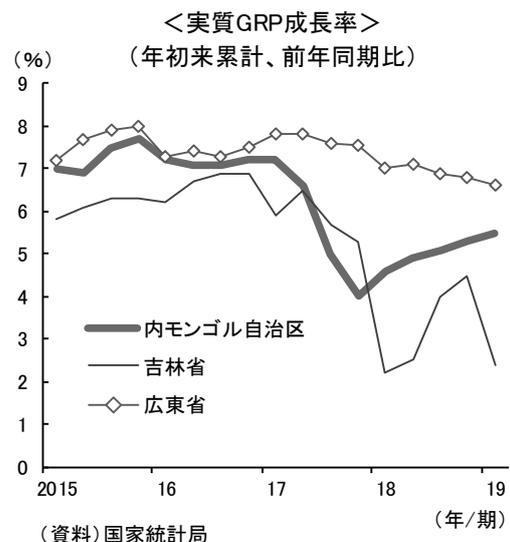
実際、包商銀行の融資残高の7割は内モンゴル自治区内向けで、卸小売、製造業、鉱業、不動産業など幅広い業種に融資を行っていた。同行の不良債権比率は1.7%と発表されており、商業銀行全体の不良債権比率とほぼ同じ水準である(右下図)。もっとも、この不良債権比率は実態を反映していないと思われる。中国では、本来不良債権として計上すべき貸出債権を問題のない債権とみなすケースが少なからずみられるからである。

加えて、個人や企業から預金を集める力が乏しいため、融資資金をコストの高い銀行間市場等で調達せざるを得ないことも経営悪化要因の一つである。2016年末の総債務4,018億元のうち預金は1,936億元、銀行間市場での調達は716億元であった。2018年9月末には銀行間市場での調達が総債務の5割に達したとされる。

もっとも、性急なデレバレッジ政策の影響で景気が失速しているのは内モンゴル自治区だけではない。たとえば、天津市の実質成長率もここ3年間+9.1%、+3.6%、+3.6%と急低下した。吉林省も+6.9%、+5.3%、+4.5%と状況は厳しい。他方、輸出依存度の高い広東省や江蘇省、浙江省では、米中摩擦が重しとなって景気減速しているものの、インフラ投資への依存度が低いため、デレバレッジ政策のダメージは小さく、減速は小幅にとどまっている。

天津市や吉林省などの地域で事業展開する銀行も、融資先の収益悪化に直面しているとみられる。包商銀行と同様に、預金が集まらず、銀行間市場等で資金調達する中小銀行も少なくない。

当局は6月2日、包商銀行接收の背景説明に加えて、全国の中小銀行の預金準備率を6月17日に引き下げることを改めて表明した。これにより約1,000億元の資金が金融システムに供給され、中小銀行の流動性の安定化に寄与すると期待される。また、地方政府は経営破綻懸念がある銀行への公的資金を投入する構えである。政府の対応が遅れば、金融システム不安によって中国経済が大きく下振れる恐れもあるだけに、引き続き中国の金融セクターの動向は要注意である。



副主任研究員 成瀬 道紀  
(naruse.michinori@jri.co.jp)

## 台湾製造業に「中国離れ」の動き

中国での事業環境の悪化を受けて、台湾製造業が中国から台湾へ生産拠点を回帰させている。ただし、台湾への回帰は一時的で、今後は人件費が安い東南アジアへの生産シフトが進む見込みである。

### ■台湾回帰の背景

台湾の製造業は、2010年代半ばにかけて中国への生産シフトを積極的に進めてきたが、近年は生産拠点を台湾に回帰させる動きがみられる。台湾製造業の海外需要に対する生産拠点の地域別シェアをみると、2015～16年頃まで中国の比率が右肩上がりでも上昇した一方、台湾の比率は低下の一途をたどった(右上図)。ところが、近年は、その動きが逆転している。

この背景として、中国の事業環境の悪化が指摘できる。

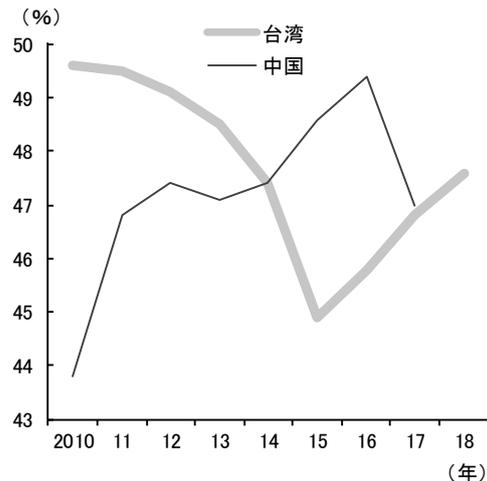
まず、大きな転機となったのは、環境規制の強化である。PM2.5による大気汚染などをはじめとした環境問題が深刻化するなか、中国政府は2014年に「環境保護法」を25年ぶりに改正し、違反企業に対する厳罰や行政の監督責任を定めた。これを受けて、罰金、生産停止命令、設備の押収など、厳しい取り締まりが行われ、企業の生産活動が制限されるようになった。

次に挙げられるのが、人件費の上昇である。2010年時点では、中国の人件費水準は沿海部においても台湾の3割以下であった。しかし、その後の最低賃金の引き上げなどもあって、足元では台湾の約6割にまで上昇している。

さらに、台湾特有の中国生産拠点の位置づけも、台湾への回帰を促す要因として働いている。中国での生産環境の悪化は、どの外資メーカーにとっても共通した逆風である。しかし、わが国製造業では、ここ数年で生産拠点を中国から国内に回帰する動きはさほど見受けられない。

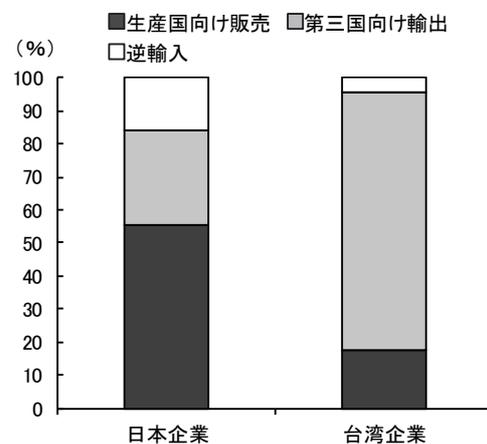
両者の違いは、中国で生産した製品の販売構造に起因している。わが国企業は中国で生産した製品の過半が現地向けであるのに対し、台湾企業は8割近くが第三国向け輸出となっている(右下図)。わが国企業の中国生産は「地産地消」という側面が強いため、現地の生産環境が悪化したから撤退する、という選択肢は簡単には採らない。これに対して、台湾企業にはそうした制約が小さいため、生産拠点を比較的柔軟に選択することができるという事情がある。

＜台湾輸出企業の生産地比率＞



(資料)台湾經濟部

＜日本企業と台湾企業の海外生産拠点の販売先比率＞



(資料)経済産業省、台湾經濟部

(注1)日本企業は2017年度。台湾企業は2017年。

(注2)日本企業はアジアの生産拠点の集計値。

■米中貿易摩擦の影響

さらに、ここに来て米中貿易摩擦も中国離れの新たな要因として浮上している。台湾企業の輸出受注において米国向けは3割弱のシェアを占めている(右上図)。このため、米国による中国製品に対する関税引き上げは、中国で生産する台湾企業にとって大きな負担となる。現状、米国向け輸出の主力であるスマートフォンやノートパソコンは関税引き上げの対象外であるため、台湾企業が中国生産を直ちに縮小するような動きはみられない。もっとも、米中対立が長期化するなか、将来的に米国がどのような対中制裁を課すか分からないだけに、中国への生産拠点の集中は大きなリスクとなる。このため、今後新たな生産能力の増強は中国以外で行うなどして、相対的に中国への依存度を低めていくと予想される。

■今後の展望

もっとも、このまま生産拠点の台湾回帰が加速していく公算は小さい。中国との賃金格差は縮小しつつあるとはいえ、台湾の人件費は先進国並みに高いため、もともと輸出拠点としての魅力度は低い。足元の動きは、中国離れの一時的な受け皿として、余力のあった台湾の生産拠点の稼働率を高めたものと考えられる。

今後はむしろ、中国・台湾以外の地域、なかでも東南アジアでの生産能力を強化する動きが進むと見込まれる。

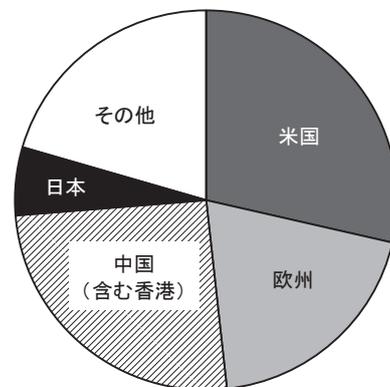
その理由の第1は、人件費が安いことである。例えば、ベトナム、フィリピンなどの賃金は中国の半分以下の水準にとどまっている。

第2は、IT関連の生産拠点が東アジア地域に集積していることである。電子機器の製造には非常に多くの部品を必要とするため、その大部分を製造している日中台韓など東アジア諸国の近くに生産拠点を設けることで、部品調達のコストやリードタイムを節約し、競争力を維持することができる。どんなに人件費が安くても、南アジアなどの遠距離で生産するメリットは小さい。

実際、台湾企業の東南アジアへのシフトの兆しは、既に統計上にも現れている。台湾製造業による東南アジアへの投資件数は、2018年に前年の2倍以上に急増しており、東南アジアの生産拠点を急ピッチで新設・増設している様子がみとれる(右下図)。

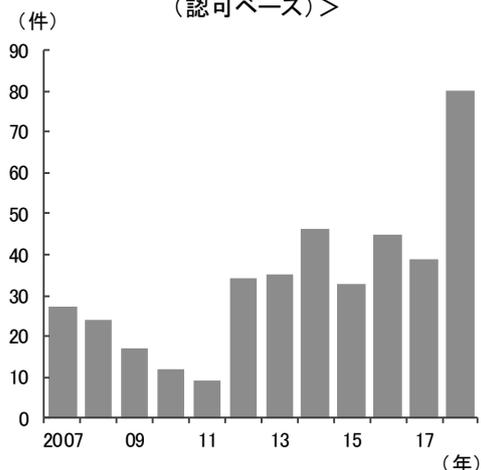
電子部品・機器で大きな世界シェアを持つ台湾製造業が本格的に東南アジアでの生産を拡大していけば、IT関連のグローバル・サプライチェーンがさらに広がるなど大きな構造変化が進むと予想される。わが国企業も、そうした変化に対応した生産・輸出・物流の最適化が求められることになりそうである。

<台湾企業の輸出受注の輸出先別割合 (2018年)>



(資料)台湾經濟部

<台湾製造業のASEAN5への投資件数 (認可ベース)>



(資料)台湾經濟部

## 韓国 景気減速が明確化

### ■2019年1~3月期はマイナス成長に

2019年1~3月期の韓国の実質GDP成長率は、前期比▲0.4%と、5四半期ぶりのマイナス成長となった(右上図)。前期が高めの成長となった反動という側面もあるものの、韓国経済の低迷を示す内容である。

マイナス成長となった主因は、輸出と設備投資の減少である。世界的なIT需要のピークアウトを受けて、主力輸出品である半導体の輸出が失速した(右下図)。総固定資本形成も大きなマイナスとなった。過去数年にわたり高水準の設備投資が続いていたことに加え、半導体を中心に輸出・生産が落ち込んだため、設備稼働率が低迷し、企業の投資意欲は冷え込んでいる。

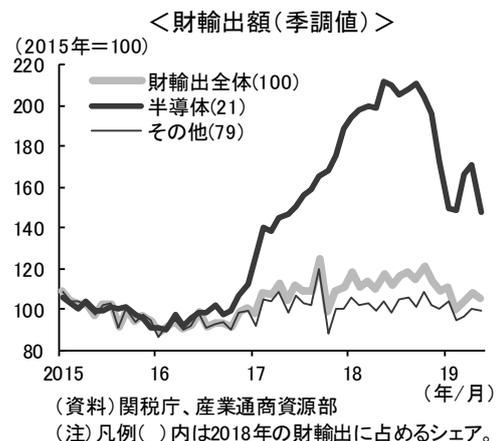
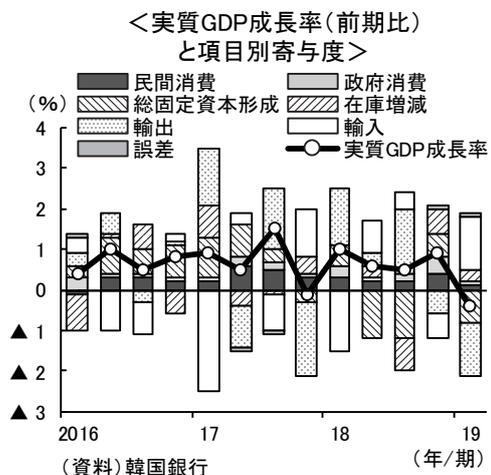
韓国銀行は、1~3月期のGDP公表に先立ち、2019年の成長率見通しを2.6%から2.5%へ引き下げた。もっとも、それでも達成のハードルは高く、民間調査機関の予測は2%台前半に集中している。

半導体輸出は、データセンターや5G、IoT、車載関連などで需要拡大が見込めるため、長期間減少が続く公算は小さい。もっとも、米中貿易摩擦が国際貿易の重しとなるなか、以前のようなけん引力は期待できない。実際、半導体輸出は3~4月に持ち直したが、5月に再び減少している。米国による中国通信機器大手への輸出禁止措置など、再びエスカレートした米中貿易摩擦のあおりを受けた可能性がある。

設備投資に関しても、政府の投資勧奨に呼応し、大手財閥が巨額投資計画を打ち出しているものの、米中貿易摩擦で先行きの不確実性が高まるなか、実行の時期は見通せない。また、文政権が経済政策の一環で実施した法人税や最低賃金の引き上げによるコスト競争力の低下もあって、企業が生産拠点を海外にシフトする動きが続いている。こうしたなか、韓国政府は4月、雇用対策を中心とした6.7兆ウォンの補正予算を編成した。韓国経済は当面、財政支出頼みの状況が続くと予想される。

### ■出生率は初の1割れ

文政権の発足以降、韓国の少子化が加速している。2018年には、韓国の合計特殊出生率(一人の女性が生涯に産む子供の数の平均)は0.98と、初めて1を下回った。これは少子高齢化が大きな問題となっているわが国(2018年1.43)と比較しても、極めて深刻な状況である。出生率の低下は、中長期的に、年金などの社会保障制度の維持・継続を困難にするほか、労働投入の制約から潜在成長率を押し下げる要因となる。韓国政府は、出生率の反転に向けて、若年層の失業対策や雇用慣行の見直し、世界的にみても高水準となっている教育費負担の軽減など、早急な対策が求められる。



副主任研究員 成瀬 道紀 (naruse.michinori@jri.co.jp)

## フィリピン 年後半以降景気は持ち直しへ

### ■インフラ投資の遅れが景気の足かせに

2019年前半のフィリピン経済は、大幅に減速したとみられる。1~3月期の実質GDPは前年同期比+5.6%と4年ぶりの低成長になったほか、4月も製造業生産の前年割れが続いている(右上図)。景気減速の要因の一つとして、公共投資の減少が指摘できる。1~3月期に同▲8.6%となった公共投資は、4月のインフラ向け予算執行額が大幅な前年割れであることを踏まえれば、4~6月期も減少となった可能性が高い(右中図)。

この背景には以下の2点がある。第1に、2019年度(1~12月)予算の成立が2019年4月15日まで遅れたことである。フィリピンでは予算が成立しない場合、暫定的に前年度分が割り当てられる。政府閉鎖などは生じないものの、インフラ投資については新規案件を実行できないため、予算執行額が大幅に落ち込んだ。

第2に、中間選挙に伴う新規公共事業の停止である。フィリピンでは、予算執行権をもつ政府・与党と持たない野党との選挙での公平性を保つために、選挙前45日間の公共事業が禁じられている。このため、政府は4月に2019年度予算が成立しても、5月13日の中間選挙終了まで新規公共事業に着手できなかった。

### ■中銀は秋にも追加利下げの可能性大

一方、外需もIT需要の鈍化や世界経済の減速を受け弱い動きが続いている。2019年入り後の名目ドル建て輸出は、3月まで前年割れが続き、4月は5カ月ぶりの増加に転じたものの、増加幅は前年同月比+0.4%と微増にとどまっている。

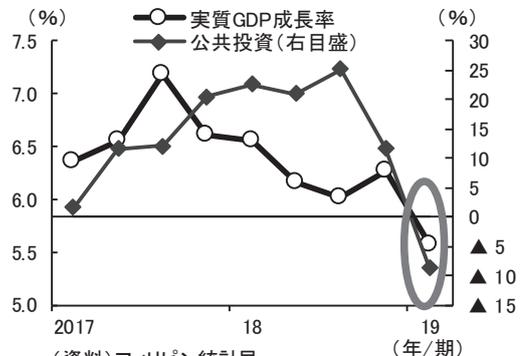
こうしたなか、フィリピン中央銀行は5月の金融政策決定会合で▲0.25%ポイントの利下げを実施した(右下図)。低インフレが続き、通貨が安定する一方、内外需双方で景気下押し圧力が強まるなか、インフレ警戒から金融緩和による景気下支えに軸足を移したとみられる。

当面は、緩和効果を見極めるべく、政策金利は据え置かれると予想されるものの、秋にも追加利下げに踏み切り、金融政策面からの景気支援スタンスを強めると見込まれる。

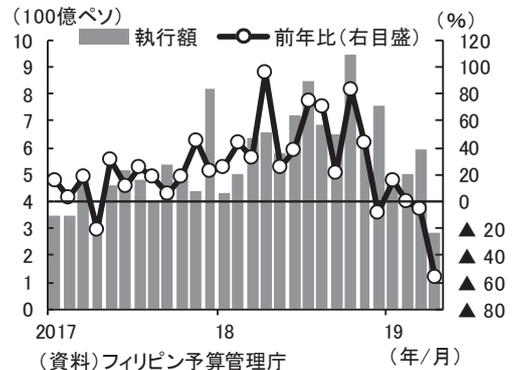
以上を踏まえ、2019年後半のフィリピン経済を展望すると、米中通商摩擦が続くなか外需の力強い回復は期待しにくいものの、停止していたインフラ投資の再開に加え、利下げ効果の顕在化による民間投資や耐久財消費の拡大から、景気は持ち直すと予想される。

副主任研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)

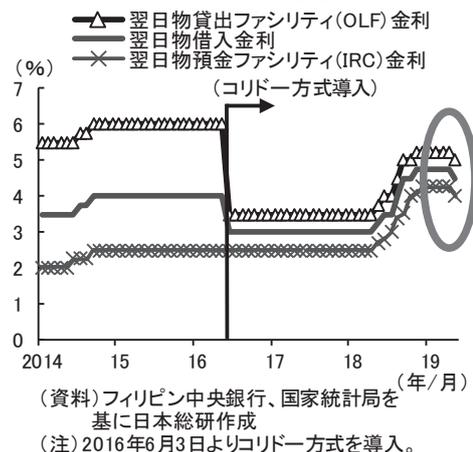
＜実質GDPと公共投資(前年同期比)＞



＜インフラ向け予算の執行状況＞



＜政策金利の推移＞



## タイ プラユット政権が続投

### ■プラユット氏が首相に再任

タイでは、現職のプラユット氏が首相の座にとどまり続けることになった。民政復帰に向けた下院総選挙が3月下旬に実施されたが、比例区の議席配分方法を巡り混乱が生じたことや、5月上旬に国王の戴冠式が行われたこともあり、結果が確定するまでに2カ月弱の時間を要した。その後、任命制による上院議員の選出を経て議会が召集され、6月5日に首相の選出投票が行われた。この結果、軍政の影響が残る上院議員が全員プラユット氏に投票したことを受け、同氏が全体の3分の2に相当する500票を獲得した(右上図)。

軍政下で策定された長期の国家戦略に沿った政策運営を実施することを憲法が規定していることもあり、第2次プラユット政権の政策の方向性はこれまでと変わらないと見込まれる。ただし、下院では親軍政派と反軍政派の議席数は拮抗しており、かつ親軍政派は多数の小規模政党との連立により辛うじて過半数を確保しているなど、政権基盤は脆弱である。そのため、与野党間および連立与党内の政治対立に伴う政策実行ペースの低下は免れないだろう。さらに、先行き政情不安を高めかねない火種もある。反軍政派の首相候補であった「新未来党」のタナトン党首は、議員規則違反で告発されている。同氏への対応の最終的な判断は憲法裁判所に委ねられるが、議員資格の剥奪や新未来党の解党命令といった厳しい処分が下されれば、親軍政派と反軍政派の対立が深刻化する可能性がある。

### ■景気に下振れ圧力

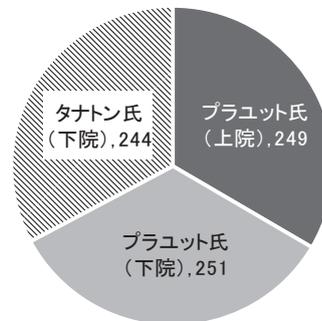
こうした政治面の懸念以外にも、タイは以下の二つの景気下押し圧力を抱えている。第1は、金融引き締めである。昨年後半以降、景気減速や原油価格下落の影響を受けてインフレ率は物価目標の下限近辺にあるが、中央銀行は金融システムの安定性向上を優先し、2018年末に政策金利を0.25%ポイント引き上げた後据え置きを続けている(右下図)。加えて、2019年4月からは住宅ローン規制を厳格化するとともに、自動車ローンに対しても審査基準を厳格化するよう商業銀行への指導を強めている。

第2に、米中貿易戦争の深刻化によるマイナス影響である。これまでは、中国からタイへの生産移管やそれによる米国向け輸出の増加により、米中貿易戦争のタイへのマイナス影響は限られるとの楽観的な見方が多かった。しかし、国をまたぐ生産拠点のシフトには一定の時間がかかることもあり、これまでのところ期待されたような生産代替によるプラス効果は発現していない。

こうした状況下、景気減速を回避できるか否かは、6月末頃に発足する新政権がどのような景気対策を打ち出してくるかや、政治対立を回避して経済優先の政策運営ができるかにかかっている。

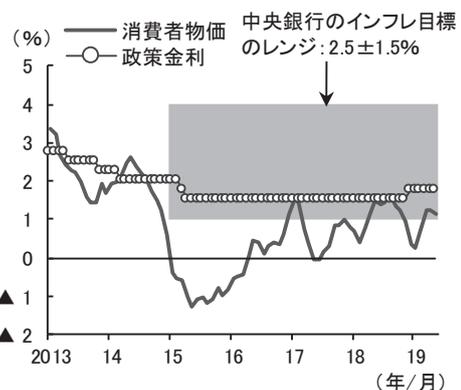
副主任研究員 熊谷 章太郎 (kumagai.shotaro@jri.co.jp)

<首相の選出投票結果:獲得票数>



(資料) 各種報道を基に日本総研作成  
(注) 上院(定数250名)・下院(定数500名)のうち、744名が投票。

<消費者物価(前年同月比)と政策金利>



(資料) Ministry of Commerce, Bank of Thailand

## 中国 景気は再び減速

### ■内需が総じて不振

2019年入り後に下げ止まりしていた中国景気は、足元で再び減速している。回復の重しとなったのは、内需の不振である。

とりわけ、投資の伸び悩みが一段と顕著になっている。1～5月の名目固定資産投資（除く農村家計）は前年同期比+5.6%と、1～4月の実績に比べて伸び率が▲0.5%ポイント鈍化した（右上図）。内訳をみると、民間部門の伸び率がさらに低下した。過剰債務問題を背景に、企業の投資マインドと金融機関の貸し出し姿勢が慎重化し、金融緩和効果を打ち消したためとみられる。地方政府の資金調達難から、インフラ投資も回復にブレーキがかかった。政府のコントロールが効きやすい国有企業や不動産開発の投資を除けば、景気刺激策の効果が十分発現していない。

消費関連指標は、祝日要因で振れが大きくなっているが、実態は低調が続いているとみられる。祝日が増えた5月の小売売上高は前年同月比+8.6%と、4月の実績に比べて+1.4%ポイント上昇したものの、持ち直しに転じたとみるのは早計であり、休日要因をならしてみると、伸び率の緩やかな低下トレンドは続いている（右下図）。

自動車販売では、減税や値下げといった販売喚起策が打たれたにもかかわらず、消費者の購買意欲の慎重化を背景に、落ち込みが一段と深刻化した。

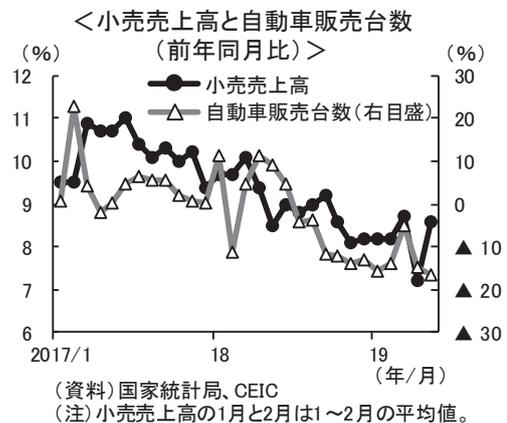
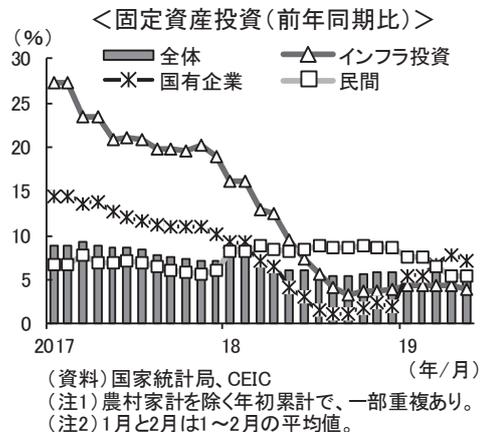
内需の不振を受けて、輸入も大きく落ち込んだ。5月の輸入は前年同月比▲8.5%と、減少幅は2018年12月以降で最も大きかった。一方、輸出は前年同月を上回った。ASEAN、EU、日本向けの増加に加え、制裁関税発動前の駆け込み需要で対米輸出のマイナス幅が縮小したことも2カ月ぶりのプラスにつながった。

### ■政府は失速回避を最優先

中国政府は、こうした景気情勢を踏まえ、追加の景気刺激策を矢継ぎ早に講じている。6月6日、①自動車や家電の買い替え支援、②自動車購入制限の緩和、を柱とする消費刺激プランが発表された。これに沿って、広東省の広州市と深セン市はナンバープレート発給制限を緩和したと報じられている。また、同月10日には地方政府に対し、インフラ整備目的の資金調達規制を条件付きで緩和した。全額借入や金融機関の融資も認めることにより、資金を確保できずに中断したプロジェクトの再開を促す狙いがあるとみられる。

当面は、米中貿易摩擦の激化に伴う輸出・生産の下振れが懸念されるが、さらなる景気刺激策を打ち出す可能性が高い。外部環境は厳しいものの、政府が景気下支えを最優先するスタンスを明確化しているため、経済の失速は回避できる見通しである。

主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)



## アジア諸国・地域の主要経済指標

### 1. 経済規模と所得水準 (2018年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億米ドル)	17,220	5,900	3,627	3,641	5,051	3,588	10,421	3,309	136,157	26,522	2,449
人口(百万人)	51.6	23.6	7.5	5.6	66.4	32.4	264.2	106.6	1,395.4	1,316.9	94.7
1人当たりGDP(米ドル)	33,368	25,012	48,479	64,580	7,606	11,079	3,945	3,104	9,758	2,014	2,587

(注1) インドの表1~10は年度、表11~13は暦年。表1のインドは2017年度。

### 2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	3.2	3.1	3.8	3.7	4.0	5.7	5.1	6.7	6.8	7.2	6.8
2018年	2.7	2.6	3.0	3.1	4.1	4.7	5.2	6.2	6.6	6.8	7.1
2016年7~9月	2.8	2.1	2.3	2.4	3.1	4.5	5.0	7.1	6.7	8.9	6.6
10~12月	2.7	2.8	3.4	3.9	3.1	4.8	4.9	6.7	6.8	7.5	6.7
2017年1~3月	3.1	2.9	4.4	3.7	3.5	5.5	5.0	6.4	6.8	7.0	5.2
4~6月	2.8	2.5	4.0	3.0	4.2	5.6	5.0	6.6	6.8	6.0	6.3
7~9月	3.9	3.4	3.6	4.6	4.5	6.1	5.1	7.2	6.7	6.8	7.4
10~12月	2.8	3.5	3.5	3.6	4.0	5.7	5.2	6.6	6.7	7.7	7.7
2018年1~3月	2.8	3.2	4.6	4.6	5.0	5.3	5.1	6.5	6.8	8.1	7.5
4~6月	2.9	3.3	3.6	4.2	4.7	4.5	5.3	6.2	6.7	8.0	6.7
7~9月	2.1	2.4	2.8	2.6	3.2	4.4	5.2	6.0	6.5	7.0	6.9
10~12月	2.9	1.8	1.2	1.3	3.6	4.7	5.2	6.3	6.4	6.6	7.3
2019年1~3月	1.7	1.7	0.6	1.2	2.8	4.5	5.1	5.6	6.4	5.8	6.8

### 3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	2.2	5.3	0.5	10.4	1.8	6.1	4.3	-1.4	6.6	4.7	14.5
2018年	1.2	3.9	1.2	7.0	3.6	4.8	4.2	8.2	6.2	3.5	12.3
2017年9月	11.5	4.6	0.4	14.6	0.9	5.9	7.7	-6.2	6.6	3.8	19.5
10月	-5.2	2.9		15.3	1.2	4.2	3.2	-6.0	6.2	2.0	22.3
11月	-0.3	1.5		6.1	5.9	6.4	4.1	-10.6	6.1	10.4	24.3
12月	-5.0	4.3	0.7	-2.4	4.5	5.4	3.0	-7.1	6.2	8.7	17.8
2018年1月	4.9	9.5		18.3	5.7	6.9	8.5	11.1	7.2	8.7	21.8
2月	-6.1	-5.2		5.2	5.3	4.7	5.5	15.8	7.2	8.4	9.3
3月	-2.8	6.1	1.0	6.7	4.6	4.1	2.1	10.8	6.0	5.7	12.0
4月	1.9	8.9		10.9	3.6	5.3	6.5	22.1	7.0	4.9	7.2
5月	2.1	7.6		13.0	4.9	4.1	1.9	15.1	6.8	3.6	12.1
6月	1.6	0.3	1.6	8.2	4.9	4.5	-7.1	11.2	6.0	6.9	15.5
7月	3.3	5.3		6.7	4.8	5.2	4.5	11.4	6.0	7.0	16.6
8月	3.9	1.6		3.3	2.3	4.3	3.9	4.4	6.1	5.2	14.3
9月	-7.0	2.0	1.1	0.5	-0.1	4.8	3.1	3.5	5.8	4.8	11.2
10月	12.9	9.8		5.2	5.7	5.4	8.7	4.4	5.9	8.2	10.1
11月	0.0	2.7		6.8	0.8	3.7	6.2	2.6	5.4	-0.7	10.8
12月	1.2	-1.2	1.2	1.8	1.2	4.4	6.5	-8.2	5.7	2.9	13.7
2019年1月	0.0	-1.1		1.1	0.6	4.2	5.2	0.0	5.3	1.3	10.2
2月	-3.8	-1.9		3.0	-1.3	3.7	1.0	-6.3	5.3	-0.4	12.3
3月	-2.4	-10.0	1.5	-4.3	-2.7	4.1	8.3	-5.4	8.5	0.1	10.2
4月	-0.2	1.3		0.1	2.0	4.3	1.1	-10.8	5.4	2.8	10.0
5月									5.0		11.6

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

### 4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	1.9	0.6	1.5	0.6	0.7	3.8	3.8	2.9	1.6	3.6	3.5
2018年	1.5	1.3	2.4	0.4	1.1	1.0	3.2	5.2	2.1	3.4	3.5
2017年9月	2.0	0.5	1.4	0.4	0.9	4.2	3.7	3.0	1.6	3.3	3.4
10月	1.8	-0.3	1.5	0.4	0.9	3.7	3.6	3.1	1.9	3.6	3.0
11月	1.2	0.3	1.6	0.6	1.0	3.4	3.3	3.0	1.7	4.9	2.6
12月	1.4	1.2	1.7	0.4	0.8	3.5	3.6	2.9	1.8	5.2	2.6
2018年1月	0.8	0.9	1.7	0.0	0.7	2.7	3.3	3.4	1.5	5.1	2.7
2月	1.3	2.2	3.1	0.5	0.4	1.4	3.2	3.8	2.9	4.4	3.2
3月	1.2	1.6	2.6	0.2	0.8	1.3	3.4	4.3	2.1	4.3	2.7
4月	1.5	2.0	1.9	0.1	1.1	1.4	3.4	4.5	1.8	4.6	2.8
5月	1.5	1.8	2.1	0.4	1.5	1.8	3.2	4.6	1.8	4.9	3.9
6月	1.5	1.4	2.4	0.6	1.4	0.8	3.1	5.2	1.9	4.9	4.7
7月	1.1	1.8	2.4	0.6	1.5	0.9	3.2	5.7	2.1	4.2	4.5
8月	1.4	1.5	2.3	0.7	1.6	0.2	3.2	6.4	2.3	3.7	4.0
9月	2.1	1.7	2.7	0.7	1.3	0.3	2.9	6.7	2.5	3.7	4.0
10月	2.0	1.2	2.7	0.7	1.2	0.6	3.2	6.7	2.5	3.4	3.9
11月	2.0	0.3	2.6	0.3	0.9	0.2	3.2	6.0	2.2	2.3	3.5
12月	1.3	-0.1	2.5	0.5	0.4	0.2	3.1	5.1	1.9	2.1	3.0
2019年1月	0.8	0.2	2.4	0.4	0.3	-0.7	2.8	4.4	1.7	2.0	2.6
2月	0.5	0.2	2.1	0.5	0.7	-0.4	2.6	3.8	1.5	2.6	2.6
3月	0.4	0.6	2.1	0.6	1.2	0.2	2.5	3.3	2.3	2.9	2.7
4月	0.6	0.7	2.9	0.8	1.2	0.2	2.8	3.0	2.5	3.0	2.9
5月	0.7	0.9	2.8		1.1		3.3	3.2	2.7	3.0	2.9

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	3.7	3.8	3.2	2.2	1.2	3.4	5.5	5.7	3.9		2.2
2018年	3.8	3.7	2.8	2.1	1.1	3.3	5.3	5.3	3.8		2.2
2017年9月	3.3	3.8	3.3	1.9	1.2	3.4			4.0		2.2
10月	3.2	3.8	3.1		1.3	3.4		5.0			
11月	3.1	3.7	3.0		1.1	3.3					
12月	3.3	3.7	2.8	1.8	1.0	3.3			3.9		2.2
2018年1月	3.7	3.6	2.7		1.3	3.4		5.3			
2月	4.6	3.7	2.7		1.3	3.3	5.1				
3月	4.5	3.7	2.8	1.9	1.2	3.3			3.9		2.2
4月	4.1	3.6	2.8		1.1	3.3		5.5			
5月	4.0	3.6	2.8		1.0	3.3					
6月	3.7	3.7	2.8	2.7	1.1	3.4			3.8		2.2
7月	3.7	3.8	2.9		1.0	3.4		5.4			
8月	4.0	3.9	2.9		1.0	3.4	5.3				
9月	3.6	3.8	3.0	1.9	1.0	3.3			3.8		2.2
10月	3.5	3.8	2.9		1.0	3.3		5.1			
11月	3.2	3.7	2.8		1.0	3.3					
12月	3.4	3.7	2.7	1.9	0.9	3.3			3.8		2.2
2019年1月	4.5	3.6	2.6		1.0	3.3		5.2			
2月	4.7	3.7	2.6		0.8	3.3	5.0				
3月	4.3	3.7	2.8	2.0	0.9	3.4			3.7		2.2
4月	4.4	3.7	2.8		1.0	3.4		5.1			
5月	4.0		2.9		1.1						

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2017年	573,694	15.8	317,249	13.2	497,647	7.6	373,367	10.4	236,635	9.9
2018年	604,860	5.4	335,909	5.9	531,259	6.8	411,760	10.3	252,486	6.7
2017年9月	55,115	34.9	28,867	28.0	45,913	8.6	30,516	4.5	21,835	12.3
10月	44,791	6.7	27,543	3.0	42,886	6.0	32,173	12.4	20,016	12.7
11月	49,707	9.7	28,798	13.7	47,074	7.1	33,849	14.0	21,441	13.4
12月	49,040	8.8	29,504	14.8	46,166	5.2	33,125	7.3	19,721	8.5
2018年1月	49,221	22.3	27,364	15.3	44,769	17.2	33,394	18.0	20,131	17.8
2月	44,524	3.1	22,355	-1.3	31,416	0.9	29,497	6.0	20,351	10.4
3月	51,310	5.5	29,985	16.7	44,346	7.0	34,689	5.8	22,541	7.9
4月	49,850	-2.0	26,717	10.0	42,076	7.1	33,809	16.9	19,046	13.0
5月	50,688	12.8	29,105	14.1	44,768	15.0	36,111	14.6	22,309	11.7
6月	51,079	-0.4	28,241	9.4	43,371	2.7	33,897	10.8	21,815	8.4
7月	51,810	6.1	28,355	4.7	45,762	9.4	35,442	14.0	20,424	8.3
8月	51,180	8.7	28,277	1.9	47,942	12.7	36,859	12.8	22,794	6.7
9月	50,650	-8.1	29,620	2.6	47,849	4.2	33,443	9.6	20,700	-5.2
10月	54,860	22.5	29,545	7.3	48,951	14.1	37,459	16.4	21,758	8.7
11月	51,480	3.6	27,782	-3.5	46,537	-1.1	35,423	4.6	21,237	-0.9
12月	48,207	-1.7	28,562	-3.2	43,474	-5.8	31,737	-4.2	19,381	-1.7
2019年1月	46,183	-6.2	27,291	-0.3	44,471	-0.7	32,842	-1.7	18,994	-5.6
2月	39,475	-11.3	20,395	-8.8	29,139	-7.2	29,442	-0.2	21,554	5.9
3月	47,014	-8.4	28,642	-4.5	43,780	-1.3	32,661	-5.8	21,440	-4.9
4月	48,813	-2.1	25,803	-3.4	40,986	-2.6	32,629	-3.5	18,556	-2.6
5月	45,885	-9.5	27,717	-4.8			34,071	-5.6		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2017年	217,827	14.7	168,828	16.3	68,713	19.7	2,263,345	7.9	303,373	10.0	215,119	21.8
2018年	247,519	13.6	180,174	6.7	69,307	0.9	2,486,682	9.9	329,488	8.6	243,697	13.3
2017年9月	18,499	11.4	14,580	15.9	5,986	11.6	197,944	7.9	28,567	25.5	19,301	25.6
10月	19,362	16.6	15,253	19.7	5,913	17.4	187,903	6.3	22,889	-2.0	20,336	32.3
11月	20,025	18.7	15,335	13.6	5,583	14.2	215,839	11.5	26,293	31.0	20,036	24.4
12月	19,493	14.6	14,865	7.5	5,384	8.4	231,523	10.7	27,833	15.7	19,723	19.2
2018年1月	20,958	32.8	14,553	8.6	5,656	1.1	199,469	10.6	25,408	13.6	20,276	40.6
2月	17,989	11.0	14,133	12.0	5,226	1.3	170,548	43.5	26,031	5.3	14,376	9.0
3月	21,651	15.9	15,587	5.9	6,024	0.4	173,900	-3.0	29,167	-0.5	21,256	23.0
4月	21,682	28.6	14,496	9.2	5,482	-1.9	198,936	11.9	25,908	5.4	18,507	5.3
5月	20,742	13.0	16,209	13.1	6,092	1.7	211,592	11.9	28,860	20.5	20,004	11.6
6月	19,666	15.5	12,974	11.3	5,916	3.7	215,596	10.7	27,143	17.9	19,902	11.6
7月	21,284	15.9	16,290	19.7	5,967	2.3	214,403	11.6	25,808	15.8	20,683	16.9
8月	19,994	4.4	15,874	4.5	6,216	4.0	216,944	9.5	27,813	19.1	23,444	18.3
9月	20,043	8.3	14,924	2.4	6,053	1.1	225,394	13.9	27,841	-2.5	21,103	9.3
10月	23,181	19.7	15,894	4.2	6,309	6.7	214,759	14.3	26,638	16.4	22,577	11.0
11月	20,290	1.3	14,906	-2.8	5,636	1.0	224,294	3.9	26,015	-1.1	21,778	8.7
12月	20,039	2.8	14,333	-3.6	4,730	-12.2	220,845	-4.6	27,806	-0.1	19,791	0.3
2019年1月	20,748	-1.0	13,928	-4.3	5,279	-6.7	217,965	9.3	26,342	3.7	22,076	8.9
2月	16,340	-9.2	12,556	-11.2	5,222	-0.1	135,125	-20.8	26,718	2.6	13,905	-3.3
3月	20,619	-4.8	14,122	-9.4	5,914	-1.8	197,927	13.8	32,594	11.8	22,780	7.2
4月	20,718	-4.4	12,597	-13.1	5,506	0.4	193,479	-2.7	26,073	0.6	20,440	10.4
5月							213,845	1.1	29,990	3.9	21,905	9.5

7. 輸入 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2017年	478,478	17.8	259,266	12.4	559,533	8.2	327,803	12.3	221,519	14.1
2018年	535,202	11.9	286,333	10.4	602,985	7.8	370,505	13.0	249,232	12.5
2017年9月	41,696	22.7	22,204	22.2	51,636	8.9	26,480	9.9	18,392	9.4
10月	37,857	8.0	22,280	-0.1	48,518	7.2	28,942	18.1	19,812	13.2
11月	42,014	12.8	22,914	9.0	52,161	7.9	30,597	15.1	19,549	13.0
12月	43,529	13.6	23,371	12.2	53,833	8.3	29,791	8.4	19,941	16.1
2018年1月	45,805	21.7	24,709	22.1	48,852	22.8	29,129	13.2	20,200	24.4
2月	41,722	15.2	19,270	-0.1	36,879	-4.0	26,219	12.2	19,473	16.2
3月	44,898	5.4	23,973	10.4	51,425	9.7	30,234	6.2	21,040	10.2
4月	43,694	15.1	22,563	4.9	48,058	10.0	29,166	18.1	20,157	20.9
5月	44,459	13.2	24,685	11.9	50,278	15.6	32,025	14.1	20,971	11.3
6月	45,000	11.0	23,002	15.2	50,270	3.8	30,456	15.7	20,087	10.2
7月	44,917	16.3	26,047	20.1	51,765	13.5	32,995	22.6	20,940	10.5
8月	44,361	9.4	23,665	7.4	54,585	16.0	32,003	12.5	23,383	22.8
9月	41,033	-1.6	25,253	13.7	53,938	4.5	30,226	14.1	20,213	9.9
10月	48,481	28.1	26,157	17.4	54,627	12.6	34,175	18.1	22,037	11.2
11月	46,808	11.4	23,114	0.9	52,281	0.2	32,815	7.3	22,415	14.7
12月	44,025	1.1	23,893	2.2	50,028	-7.1	31,061	4.3	18,316	-8.1
2019年1月	45,040	-1.7	26,384	6.8	45,784	-6.3	30,647	5.2	23,026	14.0
2月	36,498	-12.5	15,461	-19.8	35,362	-4.1	26,656	1.7	17,519	-10.0
3月	41,927	-6.6	25,557	6.6	51,328	-0.2	29,791	-1.5	19,436	-7.6
4月	44,887	2.7	23,148	2.6	45,460	-5.4	30,461	4.4	20,013	-0.7
5月	43,636	-1.8	23,224	-5.9			31,122	-2.8		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2017年	194,843	15.5	156,986	15.7	96,093	14.2	1,843,793	16.1	464,713	20.9	213,007	21.9
2018年	217,606	11.7	188,711	20.2	112,841	17.4	2,135,734	15.8	512,324	10.2	236,869	11.2
2017年9月	16,548	12.4	12,788	13.2	7,738	4.8	170,567	19.3	37,963	19.2	18,333	25.5
10月	16,994	19.3	14,249	23.8	8,498	17.0	151,004	17.4	37,501	8.7	18,224	14.9
11月	17,643	19.5	15,114	19.3	8,863	20.1	177,405	17.9	41,390	23.7	19,516	18.9
12月	17,686	18.0	15,104	18.2	9,356	25.9	177,672	4.8	42,031	21.5	20,126	18.4
2018年1月	18,512	26.0	15,309	27.9	8,883	12.1	181,151	37.7	40,701	26.2	20,177	53.1
2月	15,683	10.4	14,185	24.9	7,762	13.7	138,345	6.6	37,871	10.6	14,039	-8.1
3月	17,886	2.7	14,464	8.9	8,364	3.2	179,694	14.8	42,801	7.1	19,014	2.5
4月	18,331	23.8	16,162	35.2	9,181	28.6	172,719	22.3	39,625	2.0	17,510	0.6
5月	18,692	10.6	17,663	28.2	9,972	17.4	188,177	26.2	43,480	13.6	21,043	13.6
6月	18,165	24.0	11,268	12.8	9,469	29.9	174,691	13.8	44,802	20.9	19,278	6.1
7月	19,227	16.8	18,297	31.7	9,983	39.8	186,914	26.9	44,387	29.7	21,330	22.3
8月	19,600	16.4	16,818	24.5	9,815	12.6	190,647	20.7	45,724	26.8	21,204	16.0
9月	16,362	-1.1	14,610	14.2	10,076	30.2	195,130	14.4	42,820	12.8	19,458	6.1
10月	19,257	13.3	17,668	24.0	10,724	26.2	181,786	20.4	44,678	19.1	21,745	19.3
11月	18,414	4.4	16,902	11.8	9,711	9.6	182,435	2.8	43,649	5.5	21,527	10.3
12月	17,478	-1.2	15,365	1.7	8,900	-4.9	164,045	-7.7	42,344	0.7	20,544	2.1
2019年1月	17,951	-3.0	14,991	-2.1	9,199	3.6	178,750	-1.3	41,101	1.0	21,260	5.4
2月	13,627	-13.1	12,226	-13.8	7,966	2.6	131,586	-4.9	36,274	-4.2	14,674	4.5
3月	17,091	-4.4	13,451	-7.0	9,014	7.8	165,638	-7.8	43,440	1.5	21,154	11.3
4月	18,078	-1.4	15,099	-6.6	9,005	-1.9	179,707	4.0	41,401	4.5	20,994	19.9
5月							172,188	-8.5	45,350	4.3	23,194	10.2

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	95,216	57,983	-61,886	45,564	15,116	22,984	11,843	-27,380	419,552	-161,340	2,112
2018年	69,657	49,576	-71,726	41,255	3,254	29,913	-8,537	-43,533	350,948	-182,836	6,828
2017年9月	13,419	6,663	-5,722	4,036	3,442	1,951	1,792	-1,752	27,376	-9,396	968
10月	6,935	5,263	-5,632	3,231	204	2,368	1,003	-2,585	36,899	-14,613	2,112
11月	7,694	5,884	-5,087	3,253	1,892	2,383	221	-3,280	38,433	-15,098	520
12月	5,511	6,133	-7,667	3,335	-220	1,806	-240	-3,972	53,850	-14,198	-403
2018年1月	3,416	2,655	-4,083	4,264	-69	2,446	-756	-3,226	18,319	-15,293	98
2月	2,801	3,085	-5,463	3,278	878	2,306	-53	-2,537	32,204	-11,841	337
3月	6,412	6,012	-7,078	4,455	1,500	3,765	1,123	-2,340	-5,794	-13,634	2,242
4月	6,156	4,154	-5,982	4,642	-1,111	3,351	-1,666	-3,699	26,217	-13,717	997
5月	6,229	4,420	-5,510	4,086	1,338	2,050	-1,454	-3,880	23,415	-14,620	-1,040
6月	6,079	5,239	-6,899	3,442	1,728	1,501	1,706	-3,553	40,905	-17,659	624
7月	6,893	2,308	-6,003	2,446	-516	2,057	-2,007	-4,016	27,488	-18,579	-647
8月	6,820	4,612	-6,644	4,856	-588	394	-944	-3,599	26,297	-17,911	2,239
9月	9,617	4,367	-6,089	3,217	487	3,681	314	-4,024	30,263	-14,979	1,645
10月	6,380	3,388	-5,677	3,285	-280	3,924	-1,773	-4,415	32,974	-18,040	833
11月	4,671	4,667	-5,744	2,608	-1,178	1,875	-1,996	-4,074	41,859	-17,633	251
12月	4,182	4,669	-6,554	676	1,065	2,561	-1,032	-4,170	56,800	-14,538	-752
2019年1月	1,143	907	-1,313	2,195	-4,032	2,797	-1,064	-3,920	39,215	-14,759	816
2月	2,977	4,934	-6,223	2,786	4,034	2,713	330	-2,744	3,539	-9,556	-768
3月	5,087	3,085	-7,547	2,870	2,005	3,528	671	-3,100	32,289	-10,845	1,626
4月	3,925	2,655	-4,473	2,168	-1,457	2,640	-2,502	-3,499	13,772	-15,327	-555
5月	2,249	4,493		2,949					41,658	-15,360	-1,289

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2016年	97,924	71,594	12,711	55,684	48,208	7,222	-16,952	-1,199	202,203	-14,350	8,998
2017年	75,231	83,521	15,900	55,425	50,211	8,910	-16,196	-2,143	195,117	-48,661	6,419
2018年	76,409	71,873	15,559	65,072	35,159	7,585	-31,051	-7,879	49,092		
2017年8月	6,139				5,211			4			
9月	12,338	18,139	7,430	15,478	6,588	2,855	-4,237	760	45,900	-6,944	4,300
10月	6,890				3,350			-403			
11月	7,474				5,027			-885			
12月	4,487	28,019	2,774	12,283	3,983	2,619	-5,567	-1,183	71,196	-13,704	3,018
2018年1月	2,645				4,731			-156			
2月	3,905				5,711			-46			
3月	5,104	22,183	2,354	15,536	5,504	3,471	-5,196	-133	-34,100	-13,047	3,934
4月	1,356				1,751			-1,239			
5月	8,435				1,377			-1,411			
6月	7,458	17,697	1,962	18,386	4,469	710	-7,951	-856	5,329	-15,851	1,244
7月	8,552				1,237			-292			
8月	8,550				846			-705			
9月	11,013	11,273	6,083	18,120	2,423	817	-8,683	-640	23,263	-19,057	
10月	9,349				1,464			-1,212			
11月	5,224				1,141			-988			
12月	4,819	20,720	5,160	13,072	4,506	2,599	-9,221	-201	54,599	-16,900	
2019年1月	2,825				2,012			-1,020			
2月	3,602				6,505			239			
3月	4,820	17,089	4,661	14,982	6,080	4,007	-6,966	-435	58,600		
4月	-665				1,784						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2016年	366,307	434,204	386,164	246,575	166,157	93,095	113,485	73,433	3,010,517	350,086	36,527
2017年	384,472	451,500	431,283	279,900	196,121	100,878	126,851	73,233	3,139,949	403,061	49,076
2018年	398,900	461,784	424,584	287,673	199,296	99,851	117,425	71,040	3,072,712	389,800	
2017年9月	379,879	447,221	419,232	275,410	192,977	99,645	126,077	72,897	3,108,510	378,964	41,356
10月	379,668	447,787	419,163	276,013	194,237	99,917	123,251	72,354	3,109,213	378,558	
11月	382,456	450,469	421,983	279,589	196,769	100,314	122,640	72,264	3,119,277	381,239	
12月	384,472	451,500	431,283	279,900	196,121	100,878	126,851	73,233	3,139,949	388,650	49,076
2018年1月	390,960	455,724	441,395	282,385	208,013	102,073	128,494	72,723	3,161,457	400,853	
2月	390,004	456,721	443,325	282,784	206,217	102,120	124,623	72,124	3,134,482	399,440	
3月	391,959	457,188	440,167	287,149	209,062	106,216	122,550	72,136	3,142,820	403,061	56,265
4月	393,627	457,132	434,409	287,734	208,647	107,924	121,437	71,358	3,124,852	398,855	
5月	394,186	457,276	432,108	287,916	206,132	106,868	119,543	71,006	3,110,623	391,183	
6月	395,504	457,123	431,852	288,044	200,594	103,144	116,679	69,612	3,112,129	384,738	
7月	397,653	458,496	431,825	289,208	199,454	102,980	115,222	68,934	3,117,946	383,141	
8月	396,336	459,879	424,723	289,480	198,595	102,859	114,904	70,312	3,109,716	379,940	
9月	398,205	460,441	426,324	291,326	198,561	101,563	111,854	67,362	3,087,025	380,182	57,006
10月	397,953	460,178	423,086	290,271	195,778	100,223	112,069	66,857	3,053,098	371,269	
11月	398,192	461,375	423,092	289,521	197,109	100,553	114,115	67,906	3,061,697	372,568	
12月	398,900	461,784	424,584	287,673	199,296	99,851	117,425	71,040	3,072,712	373,901	
2019年1月	400,718	463,043	432,019	293,889	203,378	100,534	116,765	74,080	3,087,924	377,504	
2月	399,879	463,935	434,350	292,504	206,047	100,768	119,934	74,421	3,090,180	379,110	
3月	400,458	464,078	437,897	295,830	205,792	101,398	121,269	75,399	3,098,761	389,800	
4月	399,234	464,828	436,325	296,812	204,152	101,800	121,063	75,755	3,094,953	395,771	
5月	397,178	464,434	437,800	265,423	203,498	100,700	117,113	77,025	3,101,004		

(注3) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	1,130.5	30.42	7.7924	1.381	33.93	4.30	13,379	50.40	6.7525	65.12	22,717
2018年	1,100.4	30.14	7.8374	1.349	32.32	4.04	14,238	52.68	6.6154	68.40	23,017
2017年9月	1,133.6	30.14	7.8138	1.350	33.15	4.21	13,309	50.98	6.5642	64.48	22,729
10月	1,133.3	30.27	7.8056	1.360	33.23	4.23	13,528	51.43	6.6185	65.08	22,722
11月	1,102.1	30.09	7.8053	1.355	32.91	4.17	13,518	50.89	6.6182	64.86	22,718
12月	1,083.7	29.96	7.8127	1.346	32.65	4.08	13,555	50.29	6.5865	64.23	22,713
2018年1月	1,067.1	29.43	7.8193	1.322	31.92	3.96	13,373	50.56	6.4301	63.67	22,711
2月	1,079.6	29.25	7.8219	1.320	31.49	3.92	13,600	51.90	6.3237	64.48	22,711
3月	1,071.0	29.20	7.8412	1.315	31.27	3.90	13,756	52.11	6.3223	65.04	22,765
4月	1,068.8	29.38	7.8481	1.316	31.31	3.89	13,817	52.03	6.3000	65.64	22,777
5月	1,077.3	29.87	7.8487	1.339	31.97	3.97	14,040	52.25	6.3731	67.55	22,775
6月	1,095.7	30.09	7.8474	1.349	32.49	4.00	14,050	53.13	6.4681	67.81	22,845
7月	1,122.6	30.55	7.8478	1.363	33.27	4.05	14,394	53.39	6.7168	68.65	23,096
8月	1,121.0	30.71	7.8495	1.369	33.02	4.09	14,576	53.29	6.8481	69.63	23,285
9月	1,119.7	30.73	7.8378	1.371	32.60	4.14	14,882	53.97	6.8572	72.16	23,301
10月	1,133.4	30.91	7.8372	1.380	32.79	4.16	15,185	53.93	6.9211	73.63	23,339
11月	1,126.1	30.82	7.8288	1.375	32.96	4.18	14,649	52.73	6.9391	71.73	23,312
12月	1,122.7	30.79	7.8209	1.371	32.70	4.17	14,534	52.83	6.8850	70.79	23,288
2019年1月	1,121.0	30.81	7.8412	1.356	31.82	4.12	14,153	52.42	6.7923	70.69	23,196
2月	1,122.5	30.81	7.8480	1.354	31.31	4.08	14,035	52.16	6.7397	71.18	23,200
3月	1,132.0	30.86	7.8494	1.354	31.74	4.08	14,207	52.50	6.7137	69.50	23,196
4月	1,142.7	30.85	7.8446	1.356	31.86	4.12	14,140	51.99	6.7170	69.42	23,209
5月	1,183.3	31.24	7.8480	1.371	31.80	4.17	14,385	52.24	6.8554	69.79	23,352

12. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	1.50	1.38	1.75		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2018年	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
2017年9月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
10月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
11月	1.50	1.38	1.50		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
12月	1.50	1.38	1.75		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2018年1月	1.50	1.38	1.75		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2月	1.50	1.38	1.75		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
3月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
4月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
5月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.75	3.25	4.35	6.00	6.25
6月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.25	5.25	3.50	4.35	6.25	6.25
7月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.25	5.25	3.50	4.35	6.25	6.25
8月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.25	5.50	4.00	4.35	6.50	6.25
9月	1.50	1.38	2.50		1.50	3.25	5.75	4.50	4.35	6.50	6.25
10月	1.50	1.38	2.50		1.50	3.25	5.75	4.50	4.35	6.50	6.25
11月	1.75	1.38	2.50		1.50	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
12月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
2019年1月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
2月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.25	6.25
3月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.25	6.25
4月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.00	6.25
5月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.00	6.00	4.50	4.35	6.00	6.25

(注4) 2016年3月号より、政策金利に変更。

13. 株価 (年末値、月末値、ポイント)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	2,467	10,643	29,919	3,403	1,754	1,797	6,356	8,558	3,307	34,057	984
2018年	2,041	9,727	25,846	3,069	1,564	1,691	6,194	7,466	2,494	36,068	893
2017年9月	2,394	10,384	27,554	3,220	1,673	1,756	5,901	8,171	3,349	31,284	804
10月	2,523	10,794	28,246	3,374	1,721	1,748	6,006	8,365	3,393	33,213	837
11月	2,476	10,560	29,177	3,434	1,697	1,718	5,952	8,254	3,317	33,149	950
12月	2,467	10,643	29,919	3,403	1,754	1,797	6,356	8,558	3,307	34,057	984
2018年1月	2,566	11,104	32,887	3,534	1,827	1,869	6,606	8,764	3,481	35,965	1,110
2月	2,427	10,815	30,845	3,518	1,830	1,856	6,597	8,475	3,259	34,184	1,122
3月	2,446	10,919	30,093	3,428	1,776	1,863	6,189	7,980	3,169	32,969	1,174
4月	2,515	10,658	30,808	3,614	1,780	1,870	5,995	7,819	3,082	35,160	1,050
5月	2,423	10,875	30,469	3,428	1,727	1,741	5,984	7,497	3,095	35,322	971
6月	2,326	10,837	28,955	3,269	1,596	1,692	5,799	7,194	2,847	35,423	961
7月	2,295	11,058	28,583	3,320	1,702	1,784	5,936	7,672	2,876	37,607	956
8月	2,323	11,064	27,889	3,213	1,722	1,820	6,018	7,856	2,725	38,645	990
9月	2,343	11,006	27,789	3,257	1,756	1,793	5,977	7,277	2,821	36,227	1,017
10月	2,030	9,802	24,980	3,019	1,669	1,709	5,832	7,140	2,603	34,442	915
11月	2,097	9,888	26,507	3,118	1,642	1,680	6,056	7,368	2,588	36,194	927
12月	2,041	9,727	25,846	3,069	1,564	1,691	6,194	7,466	2,494	36,068	893
2019年1月	2,205	9,932	27,942	3,190	1,642	1,684	6,533	8,007	2,585	36,257	911
2月	2,195	10,389	28,633	3,213	1,653	1,708	6,443	7,705	2,941	35,867	965
3月	2,141	10,641	29,051	3,213	1,639	1,644	6,469	7,921	3,091	38,673	981
4月	2,204	10,968	29,699	3,400	1,674	1,642	6,455	7,953	3,078	39,032	980
5月	2,042	10,498	26,901	3,118	1,620	1,651	6,209	7,970	2,899	39,714	960

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：ベースレート	インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indicatee Ekonomi	政策金利：BIレート
	IMF	IFS	株価：KOSPI指数		Bank Indonesia	Laporan Mingguan	IFS
台湾	行政院	台湾経済論叢	政策金利：公定歩合	フィリピン	IMF	ISI Emerging Market	政策金利：翌日物借入金金利
	台湾中央銀行	中華民国統計月報	株価：加権指数		National Statistical Office	各種月次統計	IFS
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊	政策金利：基準貸出金利	中国	中国国家统计局	中国統計年報	政策金利：基準貸出金利 1年
		香港対外貿易	株価：ハンセン指数		中華人民共和國海關總署	中国海關統計	Bloomberg L.P.
シンガポール	Departments of Statistics	Monthly Digest of Statistics	政策金利：なし	インド	Reserve Bank of India	RBI Bulletin	政策金利：レポレート
	IMF	IFS	株価：STI指数		CME	Monthly Review	Bloomberg L.P.
タイ	Bank of Thailand	Monthly Bulletin	政策金利：翌日物レポレート	ベトナム	統計総局	各種月次統計	政策金利：リファイナンスレ
	IMF	IFS	株価：SET指数		国家銀行	各種月次統計	IFS
マレーシア	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：オーバーナイト政策金利				
	IMF	IFS	株価：FTSE ブルサ・マレーシアKLCI指数				

※主要経済指標は、2019年6月21日時点で入手したデータに基づいて作成。

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。